

- 問1 1750年ごろから2015年にかけて、二酸化炭素の大気中濃度が約278ppmから400ppmへと、またメタンの濃度が722ppbから1845ppbへと著しく上昇した主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。 | 2. 高度経済成長期を経て、世界中で大規模な植林が進み、土壌からのガス放出が増えたため | 3. 世界的な人口減少に伴い、管理されなくなった森林から自然にガスが発生し続けたため。 | 4. 地球の公転軌道の変化など、人間の経済活動とは無関係な自然界の周期的な変動のため。 |
|--|---|---|---|
- 問2 現代社会における国際的な課題である貧困問題への対策として実施されている「マイクロクレジット」の仕組みや特徴について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 先進国の企業が開発途上国に工場を建設し、現地での雇用を創出して直接的に所得を増やす仕組み | 2. 経済危機に陥った国に対し、国際通貨基金（IMF）が巨額の資金を融資して通貨の安定を図る仕組み | 3. 担保を持たない貧困層が事業を始めるための少額の資金を貸し付け、経済的な自立を促す仕組み | 4. 開発途上国の農産物や工芸品を適正な価格で継続的に購入し、生産者の生活向上を支援する仕組み |
|---|---|--|---|
- 問3 日本のエネルギー供給において、再生可能エネルギーの導入をさらに進める際に考慮すべき点として、その仕組みや特徴をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 太陽光や風力による発電は、自然条件の影響を受けやすいため、電力不足を防ぐには他の発電方式や蓄電技術との組み合わせが必要である。 | 2. 風力発電や太陽光発電は、天候が悪くても一定の電力を供給し続けることができるため、ベースロード電源として最適である。 | 3. 再生可能エネルギーは二酸化炭素を大量に排出するため、排出権取引の制度を活用してコストを抑える工夫が求められる。 | 4. 再生可能エネルギーによる発電は、火力発電などと比較して、人間の意図した通りに需要に応じた出力調節を行うことが非常に得意である。 |
|--|--|--|--|
- 問4 2015年に採択された「パリ協定」は、地球温暖化を防止するための国際的な合意です。この協定における、参加国や取り組みの範囲に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。 | 2. 経済成長を優先させるため、発展途上国には削減の努力義務を課していない。 | 3. 二酸化炭素の排出量が多い上位10カ国のみに、排出制限を課している。 | 4. 日本や欧米などの先進国のみが、法的拘束力のある削減目標を負っている。 |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問5 持続可能な開発目標（SDGs）の目標12である「つくる責任 つかう責任」を達成するために、消費者が日常の中で実践する「環境配慮」の行動として最も適切なものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 不用になったものをすぐには捨てず、バザーに出したり他者に譲ったりして再利用（リユース）する | 2. 買い物の際の利便性を最優先し、無料のレジ袋や使い捨て容器を積極的に受け取る | 3. ゴミの分別による手間を省くため、プラスチック類もすべて可燃ゴミとしてまとめて処分する | 4. 商品の製造過程や環境への影響を考慮せず、店頭で最も安価な商品のみに常を選択する |
|--|--|---|--|
- 問6 2015年に採択された、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「パリ協定」について、それ以前の「京都議定書」と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|-------------------------------------|---|
| 1. 絶滅のおそれのある野生動植物が過度に取引されるのを防ぐため、輸出入を制限すること | 2. 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと | 3. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、目標の達成を求めること | 4. 特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を、国際的な協力のもとで進めること |
|---|--|-------------------------------------|---|
- 問7 地球温暖化対策の国際的な合意は、時代とともにその対象や目標が変化してきました。2015年に採択されたパリ協定の内容や背景として、最も適切な記述を選びなさい。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 二酸化炭素の排出量が増加し続けている現状を踏まえ、温室効果ガスの排出を世界全体で即座にゼロにする合意がなされた。 | 2. 世界の年平均気温の上昇を、産業革命前と比較して2度未満に抑えるという長期目標を掲げた。 | 3. 1990年代の地球サミットで設定された目標を緩和し、各国の経済発展を優先させることを目的としている。 | 4. 先進国にのみ二酸化炭素の削減を義務付け、発展途上国を対象外とした京都議定書の仕組みを継続した。 |
|---|--|---|--|
- 問8 近年のG7サミット（主要国首脳会議）では、気候・エネルギー問題が重要な議題となり、石炭火力発電の段階的廃止などが議論されています。このような国際的な環境対策の先駆けとなった「京都議定書」が採択された背景とその仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. フロンガスの全廃により、オゾン層の破壊を食い止めることを第一の目的とした。 | 2. 発展途上国の経済発展を優先するため、先進国には削減義務を課さないこととした。 | 3. 熱帯雨林の保護を目的として、木材の輸出制限を全ての国に求めた。 | 4. 地球温暖化を抑制するため、先進国に排出削減の法的義務を課した。 |
|--|---|------------------------------------|------------------------------------|
- 問9 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。 | 2. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。 | 3. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。 | 4. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。 |
|--|--|---|--|
- 問10 近年、海洋プラスチックごみ問題が深刻化しており、2050年には海中のプラスチックごみの重さが魚の重さを上回るという予測も出されています。こうした環境問題への対策として、キャッサバのでんぷんなどを原料としたプラスチック代替製品が注目されている理由として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2021年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 自然界の微生物によって分解される性質を持ち、環境中での蓄積を抑えることができるため。 | 2. 石油から作られる従来のプラスチックよりも強度が非常に高く、海に流れても壊れないため。 | 3. 燃焼させた際に発生する熱量が従来のプラスチックよりはるかに高く、火力発電に適しているため | 4. 一度使用した製品をそのままの形で、何度でも繰り返し新品として再利用できるため。 |
|---|---|---|--|
- 問11 日本の環境行政の歴史において、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が設置されました。その後、1993年に公害対策基本法を廃止して環境基本法を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|--|
| 1. 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため | 2. 高度経済成長期に発生した大規模な公害の防止のみに目的を限定するため | 3. 公害問題を解決する権限を、国からすべて地方公共団体の条例へ移行させるため | 4. 四大公害裁判がすべて結審したため、環境問題への対策を縮小して経済成長を優先するため |
|---|--------------------------------------|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。	18世紀後半の産業革命以降、石炭や石油といった化石燃料をエネルギー源として利用する機械工業が発展しました。これにより二酸化炭素の排出が急増したほか、食料生産のための開墾や家畜飼育の拡大がメタンの排出を促しました。このように、人間による経済活動の規模が地球全体の環境に影響を与えるほどに拡大したことが、大気中濃度の急上昇を招いた直接的な原因です。
問2	答え 3 担保を持たない貧困層が事業を始めるための少額の資金を貸し付け、経済的な自立を促す仕組み	マイクロクレジットは、単なる寄付や援助ではなく「融資（貸し付け）」であることが重要です。自分たちで商売を始めるための元手となる資金を提供し、返済を通じて責任感と自立心を育むことで、貧困からの脱却を目指す持続可能な支援策とされています。
問3	答え 1 太陽光や風力による発電は、自然条件の影響を受けやすいため、電力不足を防ぐには他の発電方式や蓄電技術との組み合わせが必要である。	再生可能エネルギーの導入拡大には、その「不安定さ」を補う対策が不可欠です。太陽光や風力は自然条件によって出力が大きく変わるため、出力の調節がしやすい火力発電や、電気を貯めておく蓄電池、あるいは広域的な電力融通などと組み合わせることで、社会全体の電力供給の安定を図る必要があります。二酸化炭素を排出しないというメリットを活かしつつ、弱点を補う仕組み作りが求められています。
問4	答え 1 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。	1997年に採択された京都議定書では先進国のみに削減義務が課されていましたが、パリ協定では歴史上初めて、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことが合意されました。これは地球全体の課題として、すべての国が責任を持つ仕組みへの転換を意味しています。
問5	答え 1 不用になったものをすぐには捨てず、バザーに出したり他者に譲ったりして再利用（リユース）する	SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」では、持続可能な消費と生産の形態を確保することが求められています。消費者ができる具体的な行動として、ゴミを減らす（リデュース）、繰り返し使う（リユース）、資源として再び利用する（リサイクル）という3Rの実践が挙げられます。利便性や価格のみを優先するのではなく、環境負荷を減らす視点を持つことが重要です。
問6	答え 2 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと	2015年に採択されたパリ協定は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑えるための国際的な枠組みです。1997年に採択された京都議定書では主に先進国のみに削減義務が課されていましたが、パリ協定では発展途上国も含む全ての国が自ら削減目標を立て、その達成に向けた取り組みを行うことが義務付けられました。これは、気候変動問題が世界全体の共通課題であるという認識に基づいています。
問7	答え 2 世界の年平均気温の上昇を、産業革命前と比較して2度未満に抑えるという長期目標を掲げた。	パリ協定は、1990年代からの気温上昇や二酸化炭素排出量の増加といった深刻な状況を背景に成立しました。この協定では、京都議定書とは異なり発展途上国を含むすべての国が削減に取り組むことを求め、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2度未満（可能であれば1.5度）に抑えるという具体的な国際目標を共有しています。
問8	答え 4 地球温暖化を抑制するため、先進国に排出削減の法的義務を課した。	京都議定書は、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を減らすため、国ごとに具体的な削減目標を定めた国際合意です。当時の国際社会において、すでに工業化が進んでいた先進国の責任が重いと考えられたため、先進国に対して法的拘束力のある削減目標を義務づけました。これは、後の気候変動対策の大きな転換点となりました。
問9	答え 4 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。	中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、世界全体の31.7%を占めていますが、人口が多いため1人あたりの排出量は7.5tにとどまります。一方、日本は国全体の排出割合こそ3.0%と低いものの、1人あたりの排出量は8.0tに達しており、個々のエネルギー消費や産業構造の面で排出削減が強く求められる立場にあることを示しています。
問10	答え 1 自然界の微生物によって分解される性質を持ち、環境中での蓄積を抑えることができるため。	キャッサバなどの植物から作られる生分解性プラスチックは、土中や水中の微生物の働きによって最終的に水と二酸化炭素に分解されます。2050年には海中のごみが魚の重さを超えると予測される中、従来のプラスチックのように半永久的にごみとして残り続けないこの性質は、海洋生態系を保護するための有効な手段となります。単に「リサイクル（資源循環）」ができるだけでなく、自然環境に戻るという点が重要です。
問11	答え 1 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため	従来の公害対策基本法は、工場などから発生する公害の防止に主眼が置かれていました。しかし、現代では私たちの日常生活に伴う「都市型公害」や、地球温暖化といった「地球環境問題」など、原因や影響が複雑化しています。そのため、1993年の環境基本法では、公害対策を継続しつつ、自然環境の適正な保全や国際協力による地球環境の保護を新たな目的として組み込みました。